様式

# 対応状況報告書

大　学　名：名古屋大学
評価実施年度：令和３年度
報 告 年 度 ：令和４年度

| | |
|---|---|
| 対象となる基準 | 基準５－３ |
| 改善を要する点 | ○法学研究科実務法曹養成専攻、経済学研究科博士後期課程、理学研究科博士後期課程、多元数理科学研究科博士後期課程及び環境学研究科博士後期課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。 |
| 対応状況 | ・法科大学院（法学研究科実務法曹養成専攻）の入学定員充足率は0.79倍（平成30年度～令和４年度）と改善されている。<br><br>上記の改善を要する点の指摘に対して、法科大学院（法学研究科実務法曹養成専攻）の平成30年度～令和４年度の５年間の入学定員に対する実入学者数の比率の平均は、認証評価共通基礎データ様式２のとおり0.79倍であり、改善された状況にある。<br>これは、令和４年度入試から特別選抜（５年一貫型教育選抜、社会人・他学部出身者選抜）を導入したことなどにより、定員を超える入学者（令和４年度の入学定員充足率は114%）を確保したことによるものであり、今後も継続的な改善が見込まれている。<br><br>【根拠資料・データ】<br>認証評価共通基礎データ様式（様式２）R4.5.1<br>5-3-1-02_(14)2022法科大学院特別選抜（５年一貫型教育選抜）募集要項<br>5-3-1-03_(14)2022法科大学院特別選抜（社会人・他学部出身者選抜）募集要項 |